★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	約５年６カ月間（2015年３月31日～2020年９月18日）	
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	イ．わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ．わが国の株価指数先物取引 ハ．ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券 ニ．ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券 ホ．わが国の債券等
ベビーファンドの運用方法	①主として、わが国の株式に投資し、日経平均株価の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②原則として、日経平均株価採用の全銘柄に等株数投資を行ないます。ただし、投資対象とする企業の財務状況を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行なわない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行なわないことがあります。 ③運用の効率化をはかるため、ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式およびストックインデックス225・マザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（１万口当り。既払分配金を加算しません。）が一度でも11,000円を超えた場合、ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券およびわが国の債券等による安定運用に順次切替えを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ストックインデックス225・マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver4－

運用報告書（全体版）
第２期
（決算日　2016年９月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver4－」は、このたび、第２期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

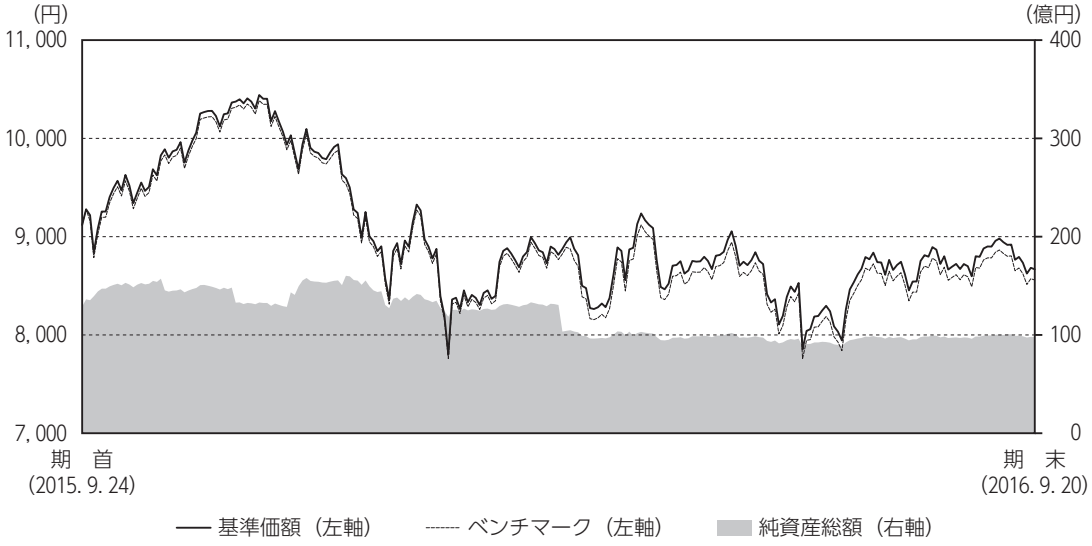
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
1期末(2015年9月24日)	9,119	0	△ 8.8	17,571.83	△ 9.5	97.2	6.5	12,888
2期末(2016年9月20日)	8,668	0	△ 4.9	16,492.15	△ 6.1	96.5	3.5	9,783

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注2) 株式先物比率は買建比率ー売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊ベンチマークは日経平均株価です。

■基準価額・騰落率

期　首：9,119円
期　末：8,668円
騰落率：△4.9%

■基準価額の主な変動要因

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、世界経済の先行き懸念や円高進行から日経平均株価が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年　月　日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%	円	%	%	%
(期首)2015年9月24日	9,119	—	17,571.83	—	97.2	6.5
9月末	9,081	△ 0.4	17,388.15	△ 1.0	95.2	4.8
10月末	9,962	9.2	19,083.10	8.6	96.4	3.7
11月末	10,304	13.0	19,747.47	12.4	95.9	4.1
12月末	9,940	9.0	19,033.71	8.3	96.6	3.4
2016年1月末	9,146	0.3	17,518.30	△ 0.3	99.5	0.5
2月末	8,367	△ 8.2	16,026.76	△ 8.8	97.5	2.4
3月末	8,812	△ 3.4	16,758.67	△ 4.6	95.8	4.1
4月末	8,756	△ 4.0	16,666.05	△ 5.2	95.7	4.2
5月末	9,055	△ 0.7	17,234.98	△ 1.9	94.7	5.2
6月末	8,192	△ 10.2	15,575.92	△ 11.4	98.9	1.0
7月末	8,712	△ 4.5	16,569.27	△ 5.7	95.8	4.1
8月末	8,880	△ 2.6	16,887.40	△ 3.9	97.4	2.6
(期末)2016年9月20日	8,668	△ 4.9	16,492.15	△ 6.1	96.5	3.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済の先行き不透明感や円高の進行などで軟調に始まりましたが、2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで上昇しました。12月以降は、ＥＣＢの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年１月末には、日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。２月後半以降は、米国の製造業関連指標の回復や中国およびＥＣＢの金融緩和などにより株価は反発しましたが、３月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。６月には、英国の国民投票でＥＵ（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、７月下旬には、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから戻り基調となりました。８月以降は売り買いが交錯し、上値の重い展開で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

○ストックインデックス２２５・マザーファンド

運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

○当ファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99％程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組み入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行ない、連動性の維持に努めました。

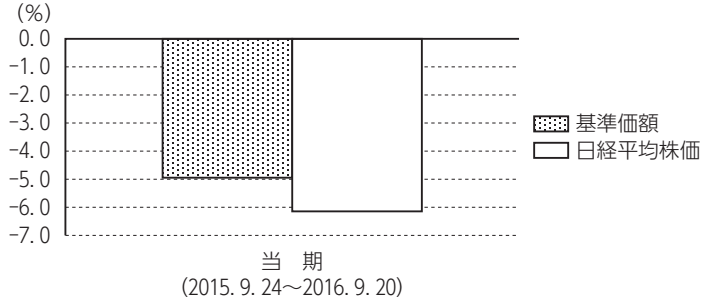
ストックインデックス２２５・マザーファンドの組み入れは、当期は行ないませんでした。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は△6.1％となりました。一方、当ファンドの騰落率は△4.9％となりました。

・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
・資金の流出入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担に加えて、信託報酬等がマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配は見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2015年９月25日 ～2016年９月20日
当期分配金（税込み）		(円)	―
	対基準価額比率	(%)	―
	当期の収益	(円)	―
	当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額		(円)	117

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

○ストックインデックス２２５・マザーファンド

運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

○ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

1万口当りの費用の明細

項　　目	当　期 (2015. 9. 25～2016. 9. 20)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信託報酬	53円	0. 585%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は9, 013円です。**
（投信会社）	(25)	(0. 275)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(24)	(0. 267)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 032	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0. 000)	
（先物）	(3)	(0. 032)	
有価証券取引税	―	―	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	56	0. 623	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1)株　　式

(2015年９月25日から2016年９月20日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,997.2 (△ 106.764)	6,684,544 (—)	4,258.136	9,010,701

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2015年９月25日から2016年９月20日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	8,374	8,868	—	—

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年９月25日から2016年９月20日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	15,695,246千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,541,824千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.35

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注２) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　　式

(2015年９月25日から2016年９月20日まで)

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	14	613,280	43,805	ファーストリテイリング	20	785,544	39,277
ファナック	14	278,463	19,890	ファナック	20	377,217	18,860
ソフトバンクグループ	42	249,266	5,934	ＫＤＤＩ	120	362,635	3,021
ＫＤＤＩ	84	241,867	2,879	ソフトバンクグループ	60	349,108	5,818
京セラ	28	154,567	5,520	京セラ	40	213,123	5,328
ユニー・ファミリーマートHD	19	149,288	7,857	ダイキン工業	20	165,574	8,278
アステラス製薬	70	114,269	1,632	セコム	20	164,457	8,222
日東電工	14	113,064	8,076	アステラス製薬	100	161,121	1,611
ダイキン工業	14	112,560	8,040	テルモ	40	157,527	3,938
セコム	14	109,329	7,809	東京エレクトロン	20	145,118	7,255

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1)期中の利害関係人との取引状況

(2015年９月25日から2016年９月20日まで)

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,684	14	0.2	9,010	4,499	49.9
株式先物取引	8,374	1,794	21.4	8,868	2,649	29.9
コール・ローン	79,083	—	—	—	—	—

(2)利害関係人の発行する有価証券等

(2015年９月25日から2016年９月20日まで)

種類	当期		
	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	10	14	12

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 単位未満は切捨て。

(3)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年９月25日から2016年９月20日まで)

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	3,829千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,317千円
（B）／（A）	34.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券、大和証券グループ本社です。

■組入資産明細表

(1)国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.2%）			
日本水産	28	22	9,746
マルハニチロ	2.8	2.2	5,451
鉱業（0.1%）			
国際石油開発帝石	11.2	8.8	7,274
建設業（2.8%）			
コムシスホールディングス	28	22	40,458
大成建設	28	22	16,720
大林組	28	22	21,692
清水建設	28	22	19,580
長谷工コーポレーション	—	4.4	4,122
鹿島建設	28	22	15,356
大和ハウス	28	22	58,509
積水ハウス	28	22	36,795
日揮	28	22	37,158
千代田化工建	28	22	17,556
食料品（5.4%）			
日清製粉Ｇ本社	28	22	33,264
明治ホールディングス	2.8	4.4	42,064
日本ハム	28	22	53,350
サッポロホールディングス	28	4.4	12,064
アサヒグループホールディン	28	22	78,254
キリンＨＤ	28	22	35,849
宝ホールディングス	28	22	20,504
キッコーマン	28	22	70,400
味の素	28	22	48,928
ニチレイ	28	22	23,342
日本たばこ産業	28	22	87,252
繊維製品（0.4%）			
東洋紡	28	22	3,608
ユニチカ	28	22	1,232
日清紡ホールディングス	28	—	—
帝人	28	22	8,668
東レ	28	22	21,179
パルプ・紙（0.3%）			
王子ホールディングス	28	22	8,888
日本製紙	2.8	2.2	4,081
北越紀州製紙	28	22	13,706
化学（8.3%）			
クラレ	28	22	31,306
旭化成	28	22	17,586
昭和電工	28	2.2	2,756
住友化学	28	22	10,076
日産化学	28	22	68,090
日本曹達	28	22	9,284
東ソー	28	22	13,530
トクヤマ	28	22	7,612
デンカ	28	22	9,922
信越化学	28	22	154,660
三井化学	28	22	10,252
三菱ケミカル HLDGS	14	11	6,672
宇部興産	28	22	4,202
日本化薬	28	22	23,364
花王	28	22	124,520
富士フイルム HLDGS	28	22	83,864
資生堂	28	22	59,345
日東電工	28	22	145,684
医薬品（7.7%）			
協和発酵キリン	28	22	34,694
武田薬品	28	22	102,168
アステラス製薬	140	110	172,645
大日本住友製薬	28	22	39,402
塩野義製薬	28	22	110,220
中外製薬	28	22	76,670
エーザイ	28	22	140,294
第一三共	28	22	53,163
石油・石炭製品（0.3%）			
昭和シエル石油	28	22	19,514
JX ホールディングス	28	22	8,643
ゴム製品（1.0%）			
横浜ゴム	14	11	17,963
ブリヂストン	28	22	79,816
ガラス・土石製品（1.5%）			
日東紡績	28	—	—
旭硝子	28	22	14,212
日本板硝子	28	22	1,804
日本電気硝子	42	33	17,094
住友大阪セメント	28	22	10,164
太平洋セメント	28	22	6,424
東海カーボン	28	22	6,116
ＴＯＴＯ	28	11	41,745
日本碍子	28	22	46,486
鉄鋼（0.2%）			
新日鐵住金	28	2.2	4,323
神戸製鋼所	28	22	1,980
ＪＦＥホールディングス	2.8	2.2	3,174
日新製鋼	2.8	2.2	2,879
大平洋金属	28	22	6,270
非鉄金属（1.3%）			
日本軽金属ＨＤ	28	22	4,752
三井金属	28	22	4,554
東邦亜鉛	28	22	6,886
三菱マテリアル	28	22	6,248
住友鉱山	28	22	28,600
DOWA ホールディングス	28	22	15,114
古河機金	28	22	3,454
古河電工	28	22	5,676
住友電工	28	22	31,669
フジクラ	28	22	12,276
金属製品（0.4%）			
ＳＵＭＣＯ	2.8	2.2	1,810
東洋製罐グループ HD	28	22	40,480
機械（5.2%）			
日本製鋼所	28	22	10,252
オークマ	28	22	16,632
アマダホールディングス	28	22	23,496
小松製作所	28	22	50,347
住友重機械	28	22	11,088

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日立建機	28	22	43,538
クボタ	28	22	32,252
荏原製作所	28	22	12,188
ダイキン工業	28	22	206,096
日本精工	28	22	23,056
ＮＴＮ	28	22	7,854
ジェイテクト	28	22	32,582
日立造船	5.6	4.4	2,261
三菱重工業	28	22	9,556
ＩＨＩ	28	22	6,226
電気機器（16.9%）			
日清紡ホールディングス	—	22	22,484
コニカミノルタ	28	22	19,052
ミネベア	28	22	20,834
日立	28	22	10,414
東芝	28	22	6,952
三菱電機	28	22	27,577
富士電機	28	22	10,032
安川電機	28	22	32,846
明電舎	28	22	7,238
ジーエス・ユアサ コーポ	28	22	9,108
日本電気	28	22	5,654
富士通	28	22	11,796
沖電気	28	22	3,036
パナソニック	28	22	22,396
シャープ	28	—	—
ソニー	28	22	73,040
ＴＤＫ	28	22	158,620
ミツミ電機	28	22	12,694
アルプス電気	28	22	54,230
パイオニア	28	22	4,884
横河電機	28	22	29,106
アドバンテスト	56	44	59,180
カシオ	28	22	30,954
ファナック	28	22	372,130
京セラ	56	44	219,384
太陽誘電	28	22	22,660
SCREENホールディングス	28	22	27,588
キヤノン	42	33	95,766
リコー	28	22	20,328
東京エレクトロン	28	22	201,828
輸送用機器（6.7%）			
デンソー	28	22	91,014
三井造船	28	22	3,102
川崎重工業	28	22	6,820
日産自動車	28	22	22,198
いすゞ自動車	14	11	13,464
トヨタ自動車	28	22	130,944
日野自動車	28	22	23,980
三菱自動車工業	2.8	2.2	1,012
マツダ	5.6	4.4	6,956
本田技研	56	44	130,284
スズキ	28	22	73,810
富士重工業	28	22	83,930
ヤマハ発動機	—	22	43,208
精密機器（3.1%）			
テルモ	56	44	172,480
ニコン	28	22	32,868
オリンパス	28	22	79,090
シチズンホールディングス	28	22	11,792
その他製品（1.2%）			
凸版印刷	28	22	20,438
大日本印刷	28	22	22,484
ヤマハ	28	22	70,070
電気・ガス業（0.3%）			
東京電力ＨＤ	2.8	2.2	921
中部電力	2.8	2.2	3,307
関西電力	2.8	2.2	2,026
東京瓦斯	28	22	10,359
大阪瓦斯	28	22	9,400
陸運業（2.5%）			
東武鉄道	28	22	11,286
東京急行	28	22	17,182
小田急電鉄	28	22	24,838
京王電鉄	28	22	19,514
京成電鉄	28	22	28,182
東日本旅客鉄道	2.8	2.2	19,742
西日本旅客鉄道	2.8	2.2	13,701
東海旅客鉄道	2.8	2.2	38,423
日本通運	28	22	11,088
ヤマトホールディングス	28	22	53,515
海運業（0.2%）			
日本郵船	28	22	4,092
商船三井	28	22	5,126
川崎汽船	28	22	5,632
空運業（0.1%）			
ANAホールディングス	28	22	6,248
倉庫・運輸関連業（0.4%）			
三菱倉庫	28	22	33,506
情報・通信業（12.2%）			
ヤフー	11.2	8.8	3,599
トレンドマイクロ	28	22	77,770
スカパー JSATHD	2.8	2.2	1,042
日本電信電話	5.6	4.4	20,301
ＫＤＤＩ	168	132	404,844
ＮＴＴドコモ	2.8	2.2	5,629
東宝	2.8	2.2	7,304
ＮＴＴデータ	28	22	114,620
コナミホールディングス	28	22	84,150
ソフトバンクグループ	84	66	427,482
卸売業（2.0%）			
双日	2.8	2.2	556
伊藤忠	28	22	27,236
丸紅	28	22	11,198
豊田通商	28	22	52,206
三井物産	28	22	29,557
住友商事	28	22	24,508
三菱商事	28	22	46,728
小売業（11.5%）			
J.フロント リテイリング	14	11	14,036
三越伊勢丹ＨＤ	28	22	22,660
セブン＆アイ・ＨＬＤＧＳ	28	22	100,012
ユニー・ファミリーマートHD	—	22	149,160
高島屋	28	22	18,018
丸井グループ	28	22	31,042
イオン	28	22	32,780
ユニーグループ・ＨＤ	28	—	—
ファーストリテイリング	28	22	715,220
銀行業（1.0%）			
コンコルディア・フィナンシャル	—	22	10,685
新生銀行	28	22	3,366
あおぞら銀行	28	22	7,810
三菱UFJフィナンシャルＧ	28	22	11,338
りそなホールディングス	2.8	2.2	954
三井住友トラストHD	28	22	7,535
三井住友フィナンシャルＧ	2.8	2.2	7,561
千葉銀行	28	22	12,958
横浜銀行	28	—	—
ふくおかフィナンシャルＧ	28	22	9,174
静岡銀行	28	22	18,194
みずほフィナンシャルＧ	28	22	3,832
証券、商品先物取引業（0.5%）			
大和証券Ｇ本社	28	22	12,634
野村ホールディングス	28	22	10,146
松井証券	28	22	20,130
保険業（1.0%）			
損保ジャパン興亜HD	7	5.5	17,380
ＭＳ＆ＡＤ	8.4	6.6	19,202
ＳＯＮＹ ＦＨ	5.6	4.4	6,525
第一生命	2.8	2.2	3,164
東京海上ＨＤ	14	11	42,867
T&Dホールディングス	5.6	4.4	5,376
その他金融業（0.4%）			
クレディセゾン	28	22	38,060
不動産業（1.8%）			
東急不動産ＨＤ	28	22	11,924
三井不動産	28	22	45,683
三菱地所	28	22	41,206
平和不動産	5.6	—	—
東京建物	14	11	13,354
住友不動産	28	22	57,321
サービス業（3.4%）			
ディー・エヌ・エー	—	6.6	25,212
電通	28	22	116,820
東京ドーム	28	11	10,780
セコム	28	22	167,112
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	5,951.4	4,583.7	9,436,410
合計 銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<96.5%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	日経平均	342	—

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年９月20日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
株式	9, 436, 410	96. 0
コール・ローン等、その他	388, 424	4. 0
投資信託財産総額	9, 824, 834	100. 0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年９月20日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**9, 870, 473, 853円**
コール・ローン等	368, 867, 753
株式（評価額）	9, 436, 410, 500
未収配当金	7, 376, 600
差入委託証拠金	57, 819, 000
(B)負債	**87, 113, 972**
未払金	12, 821, 340
未払信託報酬	28, 394, 641
差入委託証拠金代用有価証券	45, 639, 000
その他未払費用	258, 991
(C)純資産総額（A－B）	**9, 783, 359, 881**
元本	11, 286, 428, 722
次期繰越損益金	△ 1, 503, 068, 841
(D)受益権総口数	**11, 286, 428, 722口**
１万口当り基準価額（C／D）	**8, 668円**

＊期首における元本額は14, 133, 444, 988円、当期中における追加設定元本額は6, 557, 263, 274円、同解約元本額は9, 404, 279, 540円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は8, 668円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1, 503, 068, 841円です。

■損益の状況

当期　自2015年９月25日　至2016年９月20日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**172, 659, 700円**
受取配当金	172, 621, 252
受取利息	79, 310
その他収益金	36, 122
支払利息	△ 76, 984
(B)有価証券売買損益	△ **770, 112, 949**
売買益	1, 208, 298, 688
売買損	△ 1, 978, 411, 637
(C)先物取引等損益	△ **3, 786, 130**
取引益	115, 800, 754
取引損	△ 119, 586, 884
(D)信託報酬等	△ **70, 456, 805**
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ **671, 696, 184**
(F)前期繰越損益金	△ **660, 914, 110**
(G)追加信託差損益金	△ **170, 458, 547**
(配当等相当額)	(30, 799, 196)
(売買損益相当額)	(△ 201, 257, 743)
(H)合計（E＋F＋G）	△ **1, 503, 068, 841**
次期繰越損益金（H）	△ **1, 503, 068, 841**
追加信託差損益金	△ 170, 458, 547
(配当等相当額)	(30, 799, 196)
(売買損益相当額)	(△ 201, 257, 743)
分配準備積立金	102, 202, 895
繰越損益金	△ 1, 434, 813, 189

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	102, 202, 895円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	30, 799, 196
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	133, 002, 091
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	133, 002, 091
(h) 受益権総口数	11, 286, 428, 722口

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver4ー」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ストックインデックス２２５・マザーファンド

運用報告書　第15期　（決算日　2016年９月20日）

（計算期間　2015年９月25日～2016年９月20日）

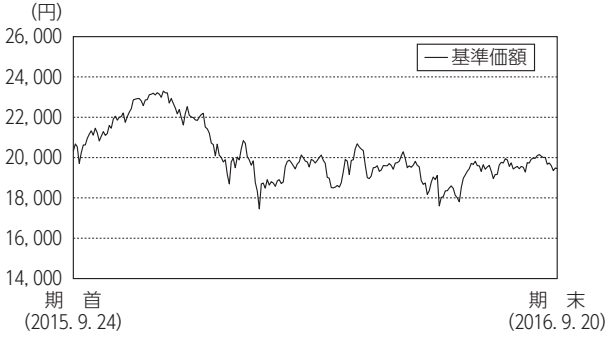
ストックインデックス２２５・マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ．上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ．株式の組入比率は、高位を保ちます。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%	円	%	%	%
(期首)2015年9月24日	20,324	—	17,571.83	—	98.4	1.6
9月末	20,240	△ 0.4	17,388.15	△ 1.0	97.7	2.3
10月末	22,211	9.3	19,083.10	8.6	98.1	1.9
11月末	22,989	13.1	19,747.47	12.4	98.3	1.7
12月末	22,196	9.2	19,033.71	8.3	98.0	2.0
2016年1月末	20,441	0.6	17,518.30	△ 0.3	98.2	1.8
2月末	18,716	△ 7.9	16,026.76	△ 8.8	98.2	1.8
3月末	19,720	△ 3.0	16,758.67	△ 4.6	97.6	2.4
4月末	19,613	△ 3.5	16,666.05	△ 5.2	98.2	1.8
5月末	20,290	△ 0.2	17,234.98	△ 1.9	98.0	2.0
6月末	18,360	△ 9.7	15,575.92	△11.4	98.6	1.4
7月末	19,534	△ 3.9	16,569.27	△ 5.7	98.4	1.6
8月末	19,922	△ 2.0	16,887.40	△ 3.9	98.8	1.2
(期末)2016年9月20日	19,454	△ 4.3	16,492.15	△ 6.1	98.6	1.4

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：20,324円　期末：19,454円　騰落率：△4.3%
【基準価額の主な変動要因】
日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、世界経済の先行き懸念や円高進行から日経平均株価が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。

◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は、期首より、世界経済の先行き不透明感や円高の進行などで軟調に始まりましたが、2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで上昇しました。12月以降は、ＥＣＢの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびＥＣＢの金融緩和などにより株価は反発しましたが、3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でＥＵ（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月下旬には、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから戻り基調となりました。8月以降は売り買いが交錯し、上値の重い展開で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」
当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて
株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。
株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組み入れて運用を行ないました。
また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行ない、連動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について
ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は△6.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△4.3%となりました。
・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
・資金の流出入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	2円
(株式)	(0)
(先物)	(2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	2

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
(1)株式

(2015年9月25日から2016年9月20日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	23,133.6 (△1,508.092)	49,619,436 (—)	10,776.008	22,053,765

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2015年9月25日から2016年9月20日まで)

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	43,459	43,434	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2015年9月25日から2016年9月20日まで)

当期 買付				当期 売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	106	3,979,738	37,544	ファーストリテイリング	48	1,840,444	38,342
ユニー・ファミリーマートHD	309.5	2,428,896	7,847	ソフトバンクグループ	144	922,080	6,403
ファナック	106	1,922,373	18,135	ファナック	48	909,361	18,945
KDDI	636	1,870,986	2,941	KDDI	288	892,842	3,100
ソフトバンクグループ	318	1,760,824	5,537	京セラ	96	516,324	5,378
京セラ	212	1,091,417	5,148	ダイキン工業	48	430,141	8,961
アステラス製薬	530	851,538	1,606	アステラス製薬	240	396,842	1,653
ダイキン工業	106	835,362	7,880	東京エレクトロン	48	396,667	8,263
セコム	106	833,015	7,858	テルモ	96	395,509	4,119
テルモ	212	800,932	3,777	セコム	48	389,593	8,116

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業（0.2%）			
日本水産	294	352	155,936
マルハニチロ	29.4	35.2	87,225
鉱業（0.1%）			
国際石油開発帝石	117.6	140.8	116,399
建設業（2.8%）			
コムシスホールディングス	294	352	647,328
大成建設	294	352	267,520
大林組	294	352	347,072
清水建設	294	352	313,280
長谷工コーポレーション	—	70.4	65,964
鹿島建設	294	352	245,696
大和ハウス	294	352	936,144
積水ハウス	294	352	588,720
日揮	294	352	594,528
千代田化工建	294	352	280,896
食料品（5.4%）			
日清製粉Ｇ本社	294	352	532,224
明治ホールディングス	29.4	70.4	673,024
日本ハム	294	352	853,600
サッポロホールディングス	294	70.4	193,036
アサヒグループホールディン	294	352	1,252,064
キリンＨＤ	294	352	573,584
宝ホールディングス	294	352	328,064
キッコーマン	294	352	1,126,400
味の素	294	352	782,848
ニチレイ	294	352	373,472
日本たばこ産業	294	352	1,396,032
繊維製品（0.4%）			
東洋紡	294	352	57,728
ユニチカ	294	352	19,712
日清紡ホールディングス	294	—	—
帝人	294	352	138,688
東レ	294	352	338,870
パルプ・紙（0.3%）			
王子ホールディングス	294	352	142,208
日本製紙	29.4	35.2	65,296
北越紀州製紙	294	352	219,296
化学（8.3%）			
クラレ	294	352	500,896
旭化成	294	352	281,388
昭和電工	294	35.2	44,105
住友化学	294	352	161,216
日産化学	294	352	1,089,440
日本曹達	294	352	148,544
東ソー	294	352	216,480
トクヤマ	294	352	121,792
デンカ	294	352	158,752
信越化学	294	352	2,474,560
三井化学	294	352	164,032
三菱ケミカル HLDGS	147	176	106,761
宇部興産	294	352	67,232
日本化薬	294	352	373,824
花王	294	352	1,992,320
富士フイルム HLDGS	294	352	1,341,824
資生堂	294	352	949,520
日東電工	294	352	2,330,944
医薬品（7.7%）			
協和発酵キリン	294	352	555,104
武田薬品	294	352	1,634,688
アステラス製薬	1,470	1,760	2,762,320
大日本住友製薬	294	352	630,432
塩野義製薬	294	352	1,763,520
中外製薬	294	352	1,226,720
エーザイ	294	352	2,244,704
第一三共	294	352	850,608
石油・石炭製品（0.3%）			
昭和シエル石油	294	352	312,224
JX ホールディングス	294	352	138,300
ゴム製品（1.0%）			
横浜ゴム	147	176	287,408
ブリヂストン	294	352	1,277,056
ガラス・土石製品（1.5%）			
日東紡績	294	—	—
旭硝子	294	352	227,392
日本板硝子	294	352	28,864
日本電気硝子	441	528	273,504
住友大阪セメント	294	352	162,624
太平洋セメント	294	352	102,784
東海カーボン	294	352	97,856
ＴＯＴＯ	294	176	667,920
日本碍子	294	352	743,776
鉄鋼（0.2%）			
新日鐵住金	294	35.2	69,168
神戸製鋼所	294	352	31,680
ＪＦＥホールディングス	29.4	35.2	50,793
日新製鋼	29.4	35.2	46,076
大平洋金属	294	352	100,320
非鉄金属（1.3%）			
日本軽金属ＨＤ	294	352	76,032
三井金属	294	352	72,864
東邦亜鉛	294	352	110,176
三菱マテリアル	294	352	99,968
住友鉱山	294	352	457,600
DOWA ホールディングス	294	352	241,824
古河機金	294	352	55,264
古河電工	294	352	90,816
住友電工	294	352	506,704
フジクラ	294	352	196,416
金属製品（0.4%）			
ＳＵＭＣＯ	29.4	35.2	28,969
東洋製罐グループ HD	294	352	647,680
機械（5.2%）			
日本製鋼所	294	352	164,032
オークマ	294	352	266,112
アマダホールディングス	294	352	375,936
小松製作所	294	352	805,552
住友重機械	294	352	177,408
日立建機	294	352	696,608
クボタ	294	352	516,032
荏原製作所	294	352	195,008
ダイキン工業	294	352	3,297,536
日本精工	294	352	368,896
ＮＴＮ	294	352	125,664
ジェイテクト	294	352	521,312
日立造船	58.8	70.4	36,185
三菱重工業	294	352	152,908
ＩＨＩ	294	352	99,616
電気機器（16.9%）			
日清紡ホールディングス	—	352	359,744
コニカミノルタ	294	352	304,832
ミネベア	294	352	333,344
日立	294	352	166,636
東芝	294	352	111,232
三菱電機	294	352	441,232
富士電機	294	352	160,512
安川電機	294	352	525,536
明電舎	294	352	115,808
ジーエス・ユアサ コーポ	294	352	145,728
日本電気	294	352	90,464
富士通	294	352	188,742
沖電気	294	352	48,576
パナソニック	294	352	358,336
シャープ	294	—	—
ソニー	294	352	1,168,640
ＴＤＫ	294	352	2,537,920
ミツミ電機	294	352	203,104
アルプス電気	294	352	867,680
パイオニア	294	352	78,144
横河電機	294	352	465,696
アドバンテスト	588	704	946,880
カシオ	294	352	495,264

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ファナック	294	352	5,954,080
京セラ	588	704	3,510,144
太陽誘電	294	352	362,560
SCREENホールディングス	294	352	441,408
キヤノン	441	528	1,532,256
リコー	294	352	325,248
東京エレクトロン	294	352	3,229,248
輸送用機器（6.7%）			
デンソー	294	352	1,456,224
三井造船	294	352	49,632
川崎重工業	294	352	109,120
日産自動車	294	352	355,168
いすゞ自動車	147	176	215,424
トヨタ自動車	294	352	2,095,104
日野自動車	294	352	383,680
三菱自動車工業	29.4	35.2	16,192
マツダ	58.8	70.4	111,302
本田技研	588	704	2,084,544
スズキ	294	352	1,180,960
富士重工業	294	352	1,342,880
ヤマハ発動機	—	352	691,328
精密機器（3.1%）			
テルモ	588	704	2,759,680
ニコン	294	352	525,888
オリンパス	294	352	1,265,440
シチズンホールディングス	294	352	188,672
その他製品（1.2%）			
凸版印刷	294	352	327,008
大日本印刷	294	352	359,744
ヤマハ	294	352	1,121,120
電気・ガス業（0.3%）			
東京電力ＨＤ	29.4	35.2	14,748
中部電力	29.4	35.2	52,923
関西電力	29.4	35.2	32,426
東京瓦斯	294	352	165,756
大阪瓦斯	294	352	150,409
陸運業（2.5%）			
東武鉄道	294	352	180,576
東京急行	294	352	274,912
小田急電鉄	294	352	397,408
京王電鉄	294	352	312,224
京成電鉄	294	352	450,912
東日本旅客鉄道	29.4	35.2	315,884
西日本旅客鉄道	29.4	35.2	219,225
東海旅客鉄道	29.4	35.2	614,768
日本通運	294	352	177,408
ヤマトホールディングス	294	352	856,240
海運業（0.2%）			
日本郵船	294	352	65,472
商船三井	294	352	82,016
川崎汽船	294	352	90,112
空運業（0.1%）			
ANAホールディングス	294	352	99,968
倉庫・運輸関連業（0.4%）			
三菱倉庫	294	352	536,096
情報・通信業（12.2%）			
ヤフー	117.6	140.8	57,587
トレンドマイクロ	294	352	1,244,320
スカパーJSATHD	29.4	35.2	16,684
日本電信電話	58.8	70.4	324,825
ＫＤＤＩ	1,764	2,112	6,477,504
ＮＴＴドコモ	29.4	35.2	90,076
東宝	29.4	35.2	116,864
ＮＴＴデータ	294	352	1,833,920
コナミホールディングス	294	352	1,346,400
ソフトバンクグループ	882	1,056	6,839,712
卸売業（2.0%）			
双日	29.4	35.2	8,905
伊藤忠	294	352	435,776
丸紅	294	352	179,168
豊田通商	294	352	835,296
三井物産	294	352	472,912
住友商事	294	352	392,128
三菱商事	294	352	747,648
小売業（11.5%）			
J.フロント リテイリング	147	176	224,576
三越伊勢丹ＨＤ	294	352	362,560
セブン＆アイ・HLDGS	294	352	1,600,192
ユニー・ファミリーマートHD	—	352	2,386,560
高島屋	294	352	288,288
丸井グループ	294	352	496,672
イオン	294	352	524,480
ユニーグループ・ＨＤ	294	—	—
ファーストリテイリング	294	352	11,443,520
銀行業（1.0%）			
コンコルディア・フィナンシャル	—	352	170,966
新生銀行	294	352	53,856
あおぞら銀行	294	352	124,960
三菱UFJフィナンシャルG	294	352	181,420
りそなホールディングス	29.4	35.2	15,276
三井住友トラストHD	294	352	120,560
三井住友フィナンシャルG	29.4	35.2	120,982
千葉銀行	294	352	207,328
横浜銀行	294	—	—
ふくおかフィナンシャルG	294	352	146,784
静岡銀行	294	352	291,104
みずほフィナンシャルG	294	352	61,318
証券、商品先物取引業（0.5%）			
大和証券G本社	294	352	202,153
野村ホールディングス	294	352	162,342
松井証券	294	352	322,080
保険業（1.0%）			
損保ジャパン興亜HD	73.5	88	278,080
ＭＳ＆ＡＤ	88.2	105.6	307,243
ＳＯＮＹ ＦＨ	58.8	70.4	104,403
第一生命	29.4	35.2	50,635
東京海上ＨＤ	147	176	685,872
T&Dホールディングス	58.8	70.4	86,028
その他金融業（0.4%）			
クレディセゾン	294	352	608,960
不動産業（1.8%）			
東急不動産ＨＤ	294	352	190,784
三井不動産	294	352	730,928
三菱地所	294	352	659,296
平和不動産	58.8	—	—
東京建物	147	176	213,664
住友不動産	294	352	917,136
サービス業（3.4%）			
ディー・エヌ・エー	—	105.6	403,392
電通	294	352	1,869,120
東京ドーム	294	176	172,480
セコム	294	352	2,673,792
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	62,489.7	73,339.2	150,982,568
合計 銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.6%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
国内	日経平均	2,170	—

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年９月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	150,982,568	97.6
コール・ローン等、その他	3,715,707	2.4
投資信託財産総額	154,698,275	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年９月20日現在

項目	当期末
(A)資産	**155,558,837,911円**
コール・ローン等	1,833,918,286
株式（評価額）	150,982,568,000
未収入金	1,706,470,625
未収配当金	120,841,000
差入委託証拠金	915,040,000
(B)負債	**2,407,962,940**
未払金	54,677,940
未払解約金	1,486,985,000
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000
(C)純資産総額（A－B）	**153,150,874,971**
元本	78,725,801,897
次期繰越損益金	74,425,073,074
(D)受益権総口数	**78,725,801,897口**
１万口当り基準価額（C／D）	**19,454円**

＊期首における元本額は65,793,251,657円、当期中における追加設定元本額は27,704,388,858円、同解約元本額は14,771,838,618円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストック インデックス ファンド225 47,890,676,041円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225ＶＡ1,255,730,658円、大和 ストック インデックス225ファンド16,540,987,869円、Ｄ－Ｉ's日経225インデックス109,267,543円、ｉＦｒｅｅ日経225インデックス7,865,503円、ＤＣ・ダイワ・ストックインデックス225（確定拠出年金専用ファンド）5,598,873,889円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver6－121,798,935円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver7－161,450,731円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト12Ver2－221,928,436円、ダイワ・ノーロード 日経225ファンド217,691,365円、ダイワ・インデックスセレクト 日経225 6,599,530,927円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は19,454円です。

■損益の状況

当期　自2015年９月25日　至2016年９月20日

項目		当期
(A)配当等収益		**2,886,934,761円**
受取配当金		2,795,832,536
受取利息		745,461
その他収益金		90,906,449
支払利息	△	549,685
(B)有価証券売買損益	△	**8,179,590,699**
売買益		9,210,763,785
売買損	△	17,390,354,484
(C)先物取引等損益		**16,773,226**
取引益		917,419,699
取引損	△	900,646,473
(D)その他費用	△	**32,022**
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）	△	**5,275,914,734**
(F)前期繰越損益金		**67,926,219,578**
(G)解約差損益金	△	**15,963,007,117**
(H)追加信託差損益金		**27,737,775,347**
(I)合計（E＋F＋G＋H）		**74,425,073,074**
次期繰越損益金（I）		**74,425,073,074**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

運用報告書　第４期　（決算日　2015年12月９日）

（計算期間　2014年12月10日～2015年12月９日）

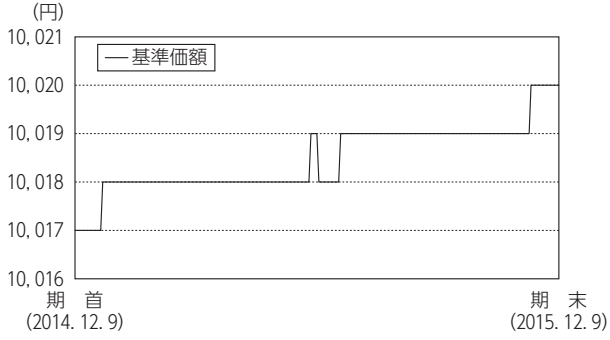
ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの第４期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が１年未満、取得時においてＡ－２格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2014年12月9日	10,017	—	53.3
12月末	10,018	0.0	72.3
2015年1月末	10,018	0.0	80.5
2月末	10,018	0.0	70.3
3月末	10,018	0.0	59.6
4月末	10,018	0.0	70.6
5月末	10,018	0.0	73.2
6月末	10,019	0.0	69.3
7月末	10,019	0.0	59.4
8月末	10,019	0.0	65.5
9月末	10,019	0.0	51.5
10月末	10,019	0.0	76.0
11月末	10,020	0.0	56.8
(期末)2015年12月9日	10,020	0.0	52.7

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首:10,017円　期末:10,020円　騰落率:0.0%
【基準価額の主な変動要因】
低金利環境で利息収入が僅少であったことなどから、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

◆投資環境について
○国内短期金融市況
期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場では低金利が続き、無担保コール翌日物金利は0.07%台を中心に推移しました。国庫短期証券(3カ月物)の利回りは日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.11～0.02%程度で推移しました。

◆前期における「今後の運用方針」
資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて
短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公　社　債

（2014年12月10日から2015年12月９日まで）

		買　付　額	売　付　額
		千円	千円
国内	国債証券	32, 338, 160	— (32, 240, 000)

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

（2014年12月10日から2015年12月９日まで）

当　期			
買　付		売　付	
銘　柄	金　額	銘　柄	金　額
	千円		千円
491 国庫短期証券　2015/5/14	1, 999, 998		
540 国庫短期証券　2015/9/24	1, 699, 999		
555 国庫短期証券　2015/12/7	1, 500, 000		
557 国庫短期証券　2015/12/14	1, 500, 000		
541 国庫短期証券　2015/9/28	1, 499, 998		
532 国庫短期証券　2015/8/17	1, 499, 995		
514 国庫短期証券　2015/5/25	1, 499, 968		
521 国庫短期証券　2015/6/29	1, 499, 925		
502 国庫短期証券　2015/3/30	1, 199, 993		
563 国庫短期証券　2016/1/18	1, 150, 000		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当　期　末						
区　分	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6, 435, 000	6, 437, 978	52. 7	—	—	—	52. 7

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当　期　末						
区　分		銘　柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券		557 国庫短期証券	—	1, 500, 000	1, 500, 000	2015/12/14
		336 2年国債	0. 1000	185, 000	185, 022	2016/01/15
		563 国庫短期証券	—	1, 150, 000	1, 150, 000	2016/01/18
		566 国庫短期証券	—	1, 000, 000	999, 999	2016/02/01
		567 国庫短期証券	—	1, 000, 000	999, 999	2016/02/08
		573 国庫短期証券	—	500, 000	500, 097	2016/03/07
		100 5年国債	0. 3000	1, 100, 000	1, 102, 860	2016/09/20
合計	銘柄数	7銘柄				
	金　額			6, 435, 000	6, 437, 978	

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月９日現在

項　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
公社債	6, 437, 978	52. 7
コール・ローン等、その他	5, 772, 311	47. 3
投資信託財産総額	12, 210, 290	100. 0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月９日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**12, 210, 290, 310円**
コール・ローン等	5, 771, 514, 330
公社債（評価額）	6, 437, 978, 324
未収利息	668, 726
前払費用	128, 930
(B)負債	**―**
(C)純資産総額（A－B）	**12, 210, 290, 310**
元本	12, 186, 116, 869
次期繰越損益金	24, 173, 441
(D)受益権総口数	**12, 186, 116, 869口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10, 020円**

＊期首における元本額は11, 884, 993, 463円、当期中における追加設定元本額は8, 064, 725, 261円、同解約元本額は7, 763, 601, 855円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル高利回りＣＢファンドⅡ　為替ヘッジあり4, 998, 495円、ダイワ・グローバル高利回りＣＢファンドⅡ　為替ヘッジなし2, 499, 247円、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンドⅡ（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジあり）999円、ダイワ債券コア戦略ファンド（為替ヘッジなし）999円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（毎月分配型）219, 583円、通貨選択型ダイワ米国株主還元株αクワトロプレミアム（年２回決算型）24, 953円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（毎月分配型）848, 389円、ダイワ米国株主還元株ツインαプレミアム（年２回決算型）66, 873円、ダイワ米国株主還元株ファンド36, 730, 213円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　為替ヘッジあり（年１回決算型）4, 995円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　為替ヘッジなし（年１回決算型）4, 995円、世界ハイブリッド証券ファンド2014－04（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014－07（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2014－10（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、世界ハイブリッド証券ファンド2015－01（為替ヘッジあり／限定追加型）999円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハイインカム－　α50コース49, 911円、ダイワ・ブラジル・レアル債α（毎月分配型）－スーパー・ハイインカム－　α100コース49, 911円、ダイワ・オーストラリア高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ26, 536, 157円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 3 －2, 395, 687, 762円、ダイワ日本株式ベア・ファンド－ベアシフト11－71, 870, 634円、ダイワ日本株式ベア・ファンド－ベアシフト11 Ver 2 －29, 945, 799円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド－シフト11 Ver 5 －2, 095, 808, 384円、ダイワ・スイス高配当株ツインα（毎月分配型）2, 996, 106円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）為替ヘッジなしコース10, 980, 236円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）日本円コース1, 696, 946円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）ブラジル・レアル・コース7, 487, 022円、通貨選択型ダイワ世界インカム・ハンター（毎月分配型）通貨セレクト・コース3, 593, 631円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　為替ヘッジあり（毎月分配型）29, 988, 005円、ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　為替ヘッジなし（毎月分配型）1, 999, 201円、通貨選択型 ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　日本円コース（毎月分配型）1, 002, 195円、通貨選択型 ダイワ／ＮＢ・米国債券戦略ファンド　通貨セレクトコース（毎月分配型）3, 011, 774円、ダイワ新興国ハイインカム・プラス －インカムチェンジ（積立型）－7, 515, 709円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト11－3, 536, 610, 361円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト12－2, 626, 169, 333円、ダイワ日本株式インデックス・ファンド（限定追加型）－シフト13－1, 287, 713, 056円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10, 020円です。

■損益の状況

当期　自2014年12月10日　至2015年12月９日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**3, 173, 485円**
受取利息	3, 173, 485
(B)有価証券売買損益	△ **382, 400**
売買益	1, 050
売買損	△ 383, 450
(C)当期損益金（A＋B）	**2, 791, 085**
(D)前期繰越損益金	**20, 640, 762**
(E)解約差損益金	△ **14, 198, 145**
(F)追加信託差損益金	**14, 939, 739**
(G)合計（C＋D＋E＋F）	**24, 173, 441**
次期繰越損益金（G）	**24, 173, 441**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。